

世界展開の戦略検討

本格活動の体制整う

水安保 戦略機構 技術普及及委が初論議

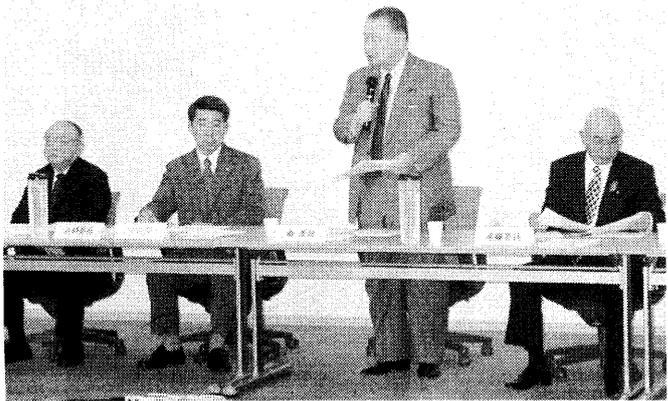
水の安全保障戦略機構の専門委員会である技術普及委員会と分野連携委員会の初会合が23日、東京・文京区の中央大学後楽園キャンパスで、相次ぎ開かれた。同機構の執行審議会委員と、両委員会に關係するチーム水・日本の中の行動チームが出席した。これにより、3月に発足した基本戦略委を始めとする「高く幅広い見地からの見解」を検討する三専門委員会が出揃い、同機構の活動体制が本格的に整った。委員間の互選により、技術普及の委員長には吉村和就、同機構の活動体制が本格的に整った。委員間の互選により、教授が、それぞれ選出された。鍛え抜かれた日本の水道技術による国際貢献議論の行方が注目される。



森元首相



中川前財務大臣



左から丹保議長、吉村委員長、森元首相、遠藤議長

同機構は、国を挙げて内外的水問題に取り組む「チーム水・日本」の中核組織。機構内に、基本戦略委と、チーム水・日本内の各行動チームからの要望や課題分析により検討する技術普及委および分野連携委の3委員会を設けるとされ、これら3委員会は互いに共通する方針に沿って活動するとされている。

技術普及及委は「日本の技術が世界展開するための戦略の検討」、分野連携委は「行政の枠、分野の枠を超えて連携して解決すべき課題の検討」を主テーマとしている。両委とも、それぞれの検討課題に關連する審議会委員及び行動チームの専門家で構成される。発足会合は、まず技術普及及委が先行。審議会議長の遠藤武彦元農水相と丹保憲仁北海道大学名誉教授は、

件に必要な受注実績がない
②技術の評価が個別の施策目的だけの評価にとどまっている
③複数の管理者による複数の施設・機材の共同利用を想定していない
④競争力を促進する契約体制になっていない場合がある
——と、課題を考える視点を挙げた。

また、その具体的な対応として、①新しい技術の実績構築を支援する協力体制の確立②多目的な用途を評価する推奨・発注体制の確立③複数の管理者で複数の施設・機材を共同利用する体制の構築④柔軟な契約体制の確立——を掲げた。

「行政の枠、分野の枠を超えて連携して解決すべき課題の検討」を主テーマとしている。両委とも、それぞれの検討課題に關連する審議会委員及び行動チームの専門家で構成される。発足会合は、まず技術普及及委が先行。審議会議長の遠藤武彦元農水相と丹保憲仁北海道大学名誉教授は、

機構設立発起人の1人である森喜朗元首相も駆けつけ、「21年度は思い切った水関連予算を増やしている。活発にご討議され、まさにチーム水・日本たることを示してほしい」と期待を寄せた。世界水フォーラム(イスタンブール)への出席経験にも触れ、「各国首脳のリーダーシップに比べて、日本はいまだ各省の縄張り争いがあるように感じた。早く日本は一つという体制を作らなければ、無駄な水が流れてしまう」と改めて機構設立の意義を強調した。

委員長に吉村氏を選出後、事務局が「海外展開への対応力が弱い/国内の技術普及体制も弱い」との検討課題を示し説明。①海外に進出したいが入札参加要

関連して、経済産業省の「首都圏における低炭素化を目標とした水循環システム実証モデル事業」などの水関連事業、JICAの「円借款における本邦技術活用条件」等の話題が紹介された。

続いて討議へ。坂本弘道水田連事務理事（チーム水道産業日本）や佐伯謹吾下水協理事（下水道クローバ

ルセンター）らの意見に、途中出席の中川昭一委員（前財務大臣兼金融担当大臣）が「日本が水で闘っていくということですね」と発言。丹保議長が「まだ局地戦しか闘っていない。最大人口に成長した日本は、モノしかつくってこなかった。これからは戦略の上の哲学が必要」と述べた。

「チーム水・日本がオー

ル・ジャパニーズだけでは海外で負ける。海外のコンサルタントなども入れるべき」などの意見も出た。

新規登録チームも設立趣

旨を説明。日本原料の齋藤安弘社長が「災害時における中小規模『水』供給チーム（同社等6社）、水道

技術研究センターの藤原正

弘理事長が「アジア・パシフィック水道技術情報ステーション」（同センターと日本水フォーラム等）の行動内容や課題を述べた。



山田委員長

良好な水辺空間

分野連携委

技術普及委員会に続いて分野連携委員会を開催。「良好な水辺空間の形成」を検討課題に事務局が説明。「面的に広がった良好な空間を造ろう」と時間がかか

るのはなぜか」との設問に対して、その課題での視点を①将来の水辺都市の姿が不明確②関連施策がバラバラに実施されており、事業効果が効率的に得られていない③移転に対するインセンティブが十分でなく、関係者の理解が得られにくい」とした。

これに対する具体的対応を、関係する官民による水辺都市再生マスタープランの策定、水辺都市再生のインセンティブの付与と提示した。

水辺都市再生に関する話題提供として取り組み事例を紹介。「海抜ゼロ地帯防衛計画チーム」「水辺都市再生チーム」「都市観光と舟運ネットワーク検討チーム」が、それぞれ東京・日本橋地域のまちづくり事業、名古屋市堀川の再生等を説明した。